

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末(2017年9月末)との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)附則別紙様式第2号を用い、当期末欄の該当しない箇所(経過措置部分)には斜線を付しております。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	821,308		793,477	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	624,345		591,342	
1c	うち、自己株式の額(△)	64,037		59,150	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,203		5,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	401		428	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	135,660		100,836	25,209
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	957,370		894,742	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,792		6,254	1,563
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,792		6,254	1,563
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 201		△ 347	△ 86
12	適格引当金不足額	31,843		28,379	7,094
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	41		37	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	1,092		—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	33		35	8
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		3,156	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,602		37,514	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	915,767		857,227	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			400
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			400
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	400
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,556
		うち、適格引当金不足額			3,547
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9
42		Tier2資本不足額	—	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	3,556
<b>その他Tier1資本</b>					
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—
<b>Tier1資本</b>					
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	915,767	—	857,227
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
49		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	122	—	261
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	122	—	261
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			16,932
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			16,932
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,122	—	67,193
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,547
		うち、適格引当金不足額			3,547
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	3,547
<b>Tier2資本</b>					
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	50,122	—	63,646
<b>総自己資本</b>					
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	965,890	—	920,873

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,278	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額			2,250	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			28	
60	リスク・アセットの額の合計額 (㉜)	<b>7,397,605</b>		6,892,040	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉜))	<b>12.37</b>		12.43	
62	連結Tier1比率((ト)/(㉜))	<b>12.37</b>		12.43	
63	連結総自己資本比率((ル)/(㉜))	<b>13.05</b>		13.36	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>86,643</b>		86,200	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>10,668</b>		9,733	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>122</b>		261	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>734</b>		683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>36,045</b>		34,403	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>12,000</b>		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

【単体】

自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末(2017年9月末)との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)附則別紙様式第1号を用い、当期末欄の該当しない箇所(経過措置部分)には斜線を付しております。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	766,176		741,924	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	569,214		539,788	
1c	うち、自己株式の額(△)	64,037		59,150	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,203		5,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	401		428	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	126,228		94,971	23,742
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	892,807		837,324	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,684		6,159	1,539
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,684		6,159	1,539
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 201		△ 347	△ 86
12	適格引当金不足額	43,629		38,687	9,671
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	41		37	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	514		343	85
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	33		35	8
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		4,444	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	52,701		49,360	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	840,105		787,963	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			400	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			400	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	400	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,845	
	うち、適格引当金不足額			4,835	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	4,845	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	840,105	—	787,963	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7	—	7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7	—	7	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,694	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,694	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,007	—	65,702	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,835	
	うち、適格引当金不足額			4,835	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	4,835	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	50,007	—	60,866	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	890,112	—	848,829	



(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,361	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額			2,215	
	うち、前払年金費用に係る額			117	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			28	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	<b>7,143,415</b>		6,629,489	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	<b>11.76</b>		11.88	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	<b>11.76</b>		11.88	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	<b>12.46</b>		12.80	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>78,011</b>		77,508	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>4,014</b>		3,798	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>7</b>		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>273</b>		246	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>35,833</b>		34,174	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>12,000</b>		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### II. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

## 2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

### 【連結】

#### 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年9月末	2018年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,638,105	1,969,586		
コールローン及び買入手形	75,807	88,491		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	21,230	21,672		
特定取引資産	106,639	121,852		
金銭の信託	29,578	29,902		6-a
有価証券	2,299,319	2,132,650		6-b
貸出金	9,525,912	9,950,776		6-c
外国為替	3,626	3,748		
その他資産	157,198	198,265		6-d
有形固定資産	100,749	109,419		
無形固定資産	11,253	12,656		2
退職給付に係る資産	—	1,541		3
繰延税金資産	5,156	4,602		4-a
支払承諾見返	48,267	54,728		
貸倒引当金	△ 29,618	△ 27,943		
<b>資産の部合計</b>	<b>14,008,227</b>	<b>14,686,950</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	11,572,643	12,014,391		
譲渡性預金	455,417	491,023		
コールマネー及び売渡手形	50,000	160,000		
売現先勘定	5,679	28,954		
債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553		
特定取引負債	14,518	11,943		
借入金	296,972	379,370		
外国為替	658	601		
社債	117,598	118,118		7
信託勘定借	102	2,012		
その他負債	116,981	133,075		
退職給付に係る負債	22,095	8,342		
役員退職慰労引当金	99	123		
睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737		
ポイント引当金	518	534		
特別法上の引当金	19	21		
繰延税金負債	29,195	32,991		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-c
支払承諾	48,267	54,728		
<b>負債の部合計</b>	<b>13,082,358</b>	<b>13,723,376</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	591,342	624,345		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>799,395</b>	<b>827,512</b>		
その他有価証券評価差額金	115,656	123,040		
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5
土地再評価差額金	10,970	10,802		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,149	△ 542		
その他の包括利益累計額合計	126,045	135,660		3
新株予約権	428	401		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>925,868</b>	<b>963,573</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,008,227</b>	<b>14,686,950</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

#### (1)株主資本

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	591,342	624,345		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
株主資本合計	799,395	827,512		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	799,395	827,512	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	591,342	624,345		2
うち、自己株式の額(△)	59,150	64,037		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

#### (2)無形固定資産

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産	11,253	12,656		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,253	12,656	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,435	3,863	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,817	8,792	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

#### (3)退職給付に係る資産

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
退職給付に係る資産	—	1,541		3
上記に係る繰延税金負債	—	449		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
退職給付に係る資産の額	—	1,092	繰延税金負債控除後	15

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,156	4,602		4-a
繰延税金負債	29,195	32,991		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,435	3,863	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	449		

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 434	△ 201	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

#### (6) 金融機関向け出資等の対象科目

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	29,578	29,902	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 719百万円 2018年9月末 1,188百万円	6-a
有価証券	2,299,319	2,132,650	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 81,066百万円 2018年9月末 83,451百万円	6-b
貸出金	9,525,912	9,950,776	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 14,190百万円 2018年9月末 12,703百万円	6-c
その他資産	157,198	198,265	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 2百万円 2018年9月末 2百万円	6-d

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
自己保有資本調達手段の額	44	33		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	44	33		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,200	86,643		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,200	86,643		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	9,733	10,668		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,733	10,668		73

#### (7) その他資本調達

##### A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
社債	117,598	118,118		7

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

#### 自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年9月末	2018年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,633,842	<b>1,965,100</b>		
コールローン	75,807	<b>88,491</b>		
買現先勘定	14,999	<b>14,999</b>		
買入金銭債権	11,536	<b>11,270</b>		
特定取引資産	106,119	<b>120,970</b>		
金銭の信託	22,878	<b>22,402</b>	6-a	
有価証券	2,287,555	<b>2,119,443</b>	6-b	
貸出金	9,567,474	<b>9,995,806</b>	6-c	
外国為替	3,626	<b>3,748</b>		
その他資産	90,054	<b>126,085</b>	6-d	
有形固定資産	95,723	<b>104,358</b>		
無形固定資産	11,078	<b>12,495</b>	2	
前払年金費用	589	<b>710</b>	3	
支払承諾見返	37,685	<b>45,197</b>		
貸倒引当金	△ 20,124	<b>△ 19,082</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,938,848</b>	<b>14,611,999</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	11,588,397	<b>12,032,226</b>		
譲渡性預金	501,417	<b>539,023</b>		
コールマネー	50,000	<b>160,000</b>		
売現先勘定	5,679	<b>28,954</b>		
債券貸借取引受入担保金	338,135	<b>273,553</b>		
特定取引負債	14,518	<b>11,943</b>		
借入金	295,340	<b>377,526</b>		
外国為替	658	<b>601</b>		
社債	117,598	<b>118,118</b>	7	
信託勘定借	102	<b>2,012</b>		
その他負債	62,770	<b>74,096</b>		
退職給付引当金	18,878	<b>6,019</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	2,524	<b>2,737</b>		
ポイント引当金	284	<b>289</b>		
繰延税金負債	26,940	<b>29,834</b>	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	<b>10,852</b>	4-b	
支払承諾	37,685	<b>45,197</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>13,071,864</b>	<b>13,712,989</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	<b>145,069</b>	1-a	
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>	1-b	
利益剰余金	539,788	<b>569,214</b>	1-c	
自己株式	△ 59,150	<b>△ 64,037</b>	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>747,841</b>	<b>772,380</b>		
その他有価証券評価差額金	106,177	<b>113,066</b>		
繰延ヘッジ損益	1,566	<b>2,359</b>	5	
土地再評価差額金	10,970	<b>10,802</b>		
評価・換算差額等合計	118,714	<b>126,228</b>		3
新株予約権	428	<b>401</b>		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>866,984</b>	<b>899,010</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,938,848</b>	<b>14,611,999</b>		

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

#### (1)株主資本

##### A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	539,788	569,214		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
株主資本合計	747,841	772,380		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	747,841	772,380	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	539,788	569,214		2
うち、自己株式の額(△)	59,150	64,037		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

#### (2)無形固定資産

##### A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産	11,078	12,495		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,078	12,495	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,379	3,811	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,699	8,684	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

#### (3)前払年金費用

##### A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
前払年金費用	589	710		3
上記に係る繰延税金負債	160	195		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
前払年金費用の額	429	514	繰延税金負債控除後	15

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	26,940	29,834		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,379	3,811	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	160	195		

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 434	△ 201	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

#### (6) 金融機関向け出資等の対象科目

##### A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,878	22,402	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 719百万円 2018年9月末 1,188百万円	6-a
有価証券	2,287,555	2,119,443	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 66,438百万円 2018年9月末 68,165百万円	6-b
貸出金	9,567,474	9,995,806	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 14,190百万円 2018年9月末 12,703百万円	6-c
その他資産	90,054	126,085	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 2百万円 2018年9月末 2百万円	6-d



## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	44	33		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	44	33		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	77,508	78,011		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	77,508	78,011		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,798	4,014		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,798	4,014		73

#### (7)その他資本調達

##### A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
社債	117,598	118,118		7

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

#### 自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

#### 1. 2018年9月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が、2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 1-2. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

##### OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	4,941,491		418,225	
2	うち、標準的手法適用分	58,769		4,701	
3	うち、内部格付手法適用分	4,772,022		404,667	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	5,770		461	
	その他	104,929		8,394	
4	カウンターパーティ信用リスク	61,909		5,040	
5	うち、SA-CCR 適用分	17,653		1,496	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	43,598		3,487	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	93		7	
	その他	565		47	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	160,581		13,617	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	584,254		49,544	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421		120	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	88		7	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,333		113	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,662		5,493	
17	うち、標準的方式適用分	68,662		5,493	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	295,430		23,634	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	295,430		23,634	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	26,670		2,261	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	923,390		73,871	
25	合計	7,063,815		591,808	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監査委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1-3. 信用リスクに関する事項

(カウンターパーティ信用リスク(派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク)、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。)

(1)資産の信用の質

2018年9月末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	149,866	9,869,470	27,260	9,992,076
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	1,522,647	—	1,522,647
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	126	1,980,271	30	1,980,367
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	149,993	13,372,389	27,291	13,495,091
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	323	69,909	78	70,154
6	コミットメント等	49	285,080	—	285,129
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	373	354,990	78	355,284
	合計				
8	合計(4+7)	150,366	13,727,380	27,370	13,850,376

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することにあります。

※2.「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

## (2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動

2018年度中間期

(単位：百万円)

### CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	156,169
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の	15,157
4	要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		△ 10,841
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	150,366

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

## (3) 信用リスク削減手法の概要

2018年9月末

(単位：百万円)

### CR3: 信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	7,977,594	2,014,481	1,704,809	309,672	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,464,949	57,697	—	57,697	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,980,008	359	359	—	—
4	合計(1+2+3)	11,422,552	2,072,539	1,705,169	367,369	—
5	うちデフォルトしたもの	97,247	37,480	21,612	15,868	—

※「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果

2018年9月末

(単位：百万円、%)

### CR4: 標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの加重平 均値(RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	3	—	3	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	—	3,155	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,326	—	1,326	—	265	20.00
12	法人等向け	46,644	40,525	46,644	488	47,133	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,977	—	14,977	—	11,233	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	129	—	129	—	137	106.26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	66,237	40,525	66,237	488	58,769	88.07

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高

2018年9月末

(単位: 百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,155
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,326	—	—	—	—	—	—	—	1,326
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	47,133	—	—	—	47,133
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	14,977	—	—	—	—	14,977
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	0	—	113	16	—	—	129
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,158	—	1,326	—	0	14,977	47,246	16	—	—	66,726

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率(PD)区分別の残高

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,112,311	322,033	7.98	3,421,433	0.00	0.1	44.24	1.5	128,351	3.75	63	
2	0.15以上0.25未満	2,619	—	—	2,619	0.15	0.0	45.00	2.9	1,069	40.83	1	
3	0.25以上0.50未満	2,360	—	—	2,360	0.29	0.0	45.00	2.4	1,249	52.91	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,423	6,742	100.00	6,742	1.17	0.0	45.00	4.9	8,729	129.47	35	
6	2.50以上10.00未満	62	—	—	0	3.49	0.0	45.00	1.5	0	122.27	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,118,776	328,776	9.86	3,433,156	0.00	0.1	44.24	1.5	139,399	4.06	103	754
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	238,205	6,223	33.47	239,620	0.04	0.0	45.98	1.8	50,737	21.17	52	
2	0.15以上0.25未満	40,911	5,000	—	40,911	0.15	0.0	45.00	1.6	16,411	40.11	27	
3	0.25以上0.50未満	7,418	1,136	75.02	8,269	0.29	0.0	45.00	1.6	4,756	57.51	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	780	100	—	780	0.92	0.0	45.00	1.5	721	92.41	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	601	—	—	601	13.25	0.0	52.73	2.3	1,519	252.87	41	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	287,916	12,460	23.56	290,183	0.09	0.1	45.82	1.8	74,146	25.55	135	135
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,457,758	884,595	9.01	1,537,810	0.04	0.6	45.69	2.7	331,362	21.54	311	
2	0.15以上0.25未満	708,849	401,617	14.89	768,604	0.15	1.1	44.14	2.3	284,849	37.06	508	
3	0.25以上0.50未満	334,365	82,754	18.59	345,687	0.29	0.7	43.69	2.5	180,858	52.31	438	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	349,106	66,055	41.87	345,802	0.98	1.2	42.57	3.3	339,473	98.16	1,455	
6	2.50以上10.00未満	62,753	11,178	27.77	63,670	4.35	0.2	43.29	2.2	85,163	133.75	1,199	
7	10.00以上100.00未満	7,713	213	8.15	7,071	13.25	0.0	47.06	3.0	16,302	230.55	440	
8	100.00(デフォルト)	22,477	1,016	13.78	22,460	100.00	0.0	40.88	1.6	—	—	9,182	
9	小計	2,943,024	1,447,432	12.84	3,091,106	1.04	4.0	44.65	2.6	1,238,010	40.05	13,536	7,332
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	278	—	—	278	0.04	0.0	45.00	3.3	66	23.71	0	
2	0.15以上0.25未満	364,638	51,210	16.53	344,601	0.15	2.2	41.59	3.0	112,857	32.75	215	
3	0.25以上0.50未満	922,691	31,165	34.33	871,217	0.28	7.0	39.41	4.1	433,103	49.71	995	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,128,083	51,198	75.29	1,104,569	1.03	6.4	39.67	4.4	913,401	82.69	4,515	
6	2.50以上10.00未満	546,663	7,101	14.44	472,926	4.93	4.2	39.26	4.0	531,013	112.28	9,185	
7	10.00以上100.00未満	67,573	300	16.78	38,637	13.25	0.5	42.58	2.1	61,319	158.70	2,180	
8	100.00(デフォルト)	80,646	643	18.44	64,733	100.00	0.5	42.41	2.0	—	—	27,456	
9	小計	3,110,575	141,620	41.59	2,896,963	3.71	21.0	39.85	4.0	2,051,761	70.82	44,548	23,025
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	251,323	—	—	251,323	0.04	0.1	90.00	5.0	294,641	117.23	371	
2	0.15以上0.25未満	19,553	—	—	19,553	0.15	0.0	90.00	5.0	26,939	137.77	49	
3	0.25以上0.50未満	2,963	—	—	2,963	0.29	0.0	90.00	5.0	4,946	166.89	7	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,198	—	—	1,198	1.01	0.0	90.00	5.0	4,999	417.30	10	
6	2.50以上10.00未満	1,078	—	—	1,078	6.50	0.0	90.00	5.0	4,932	457.34	63	
7	10.00以上100.00未満	20	—	—	20	13.25	0.0	90.00	5.0	126	631.31	2	
8	100.00(デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0	90.00	5.0	74	1,125.00	5	
9	小計	276,143	—	—	276,143	0.08	0.2	90.00	5.0	336,659	121.91	510	



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスクアセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	30,294	3,649	100.00	33,943	0.04	0.0	45.00	1.9	5,387	15.87	7	
2	0.15以上0.25未満	143	1,793	100.00	1,936	0.15	0.0	45.00	1.0	459	23.73	1	
3	0.25以上0.50未満	1,060	2,409	81.53	3,024	0.29	0.0	45.00	2.7	1,621	53.60	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	2,188	100.00	2,188	0.92	0.0	45.00	1.0	1,474	67.41	8	
6	2.50以上10.00未満	—	802	100.00	802	5.42	0.0	45.00	1.0	1,043	129.93	18	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,497	10,842	95.89	41,895	0.21	0.0	45.00	1.9	9,987	23.83	39	5
購入債権(事業法人向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	33,491	0.04	0.0	100.00	1.0	8,319	24.84	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	8,168	0.15	0.0	100.00	1.0	4,496	55.05	12	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	206	0.29	0.0	100.00	1.0	174	84.49	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	30	0.92	0.0	100.00	1.0	47	156.94	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	41,895	0.07	0.0	100.00	1.0	13,038	31.12	29	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	123,738	39.93	45,325	0.11	128.8	73.76	—	2,341	5.16	40	
2	0.15以上0.25未満	3	64,651	39.39	25,469	0.22	94.6	52.24	—	1,534	6.02	29	
3	0.25以上0.50未満	8,662	127,917	24.01	39,385	0.35	165.2	79.89	—	5,416	13.75	113	
4	0.50以上0.75未満	3	76,463	13.71	10,491	0.51	169.7	29.26	—	695	6.63	15	
5	0.75以上2.50未満	12,377	11,464	40.04	16,585	1.19	45.4	74.51	—	5,412	32.63	148	
6	2.50以上10.00未満	43,855	19,633	35.02	50,478	4.68	119.8	77.11	—	44,909	88.96	1,821	
7	10.00以上100.00未満	884	542	32.31	1,057	25.74	3.6	78.06	—	2,159	204.16	213	
8	100.00(デフォルト)	1,021	2,866	36.24	2,057	100.00	13.6	71.52	—	836	40.64	1,404	
9	小計	66,808	427,277	30.13	190,850	2.72	741.0	70.66	—	63,306	33.17	3,788	1,121
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	853,988	250	100.00	842,601	0.12	60.9	30.91	—	75,467	8.95	337	
2	0.15以上0.25未満	114,819	—	—	114,811	0.24	16.9	29.01	—	15,301	13.32	79	
3	0.25以上0.50未満	2,381,841	950	100.00	2,382,730	0.38	135.9	31.98	—	492,332	20.66	2,927	
4	0.50以上0.75未満	1,149	—	—	1,148	0.53	0.3	27.27	—	254	22.15	1	
5	0.75以上2.50未満	—	107	100.00	107	1.89	0.0	21.97	—	44	41.45	0	
6	2.50以上10.00未満	25,178	—	—	25,095	3.83	1.7	32.29	—	23,147	92.23	310	
7	10.00以上100.00未満	10,268	4	100.00	10,255	24.45	0.8	31.80	—	18,407	179.48	797	
8	100.00(デフォルト)	28,861	18	100.00	28,876	100.00	2.5	39.60	—	16,160	55.96	10,142	
9	小計	3,416,107	1,331	100.00	3,405,627	1.25	219.4	31.68	—	641,115	18.82	14,597	15,369
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	16,023	868,234	100.00	884,257	0.03	664.4	0.03	—	81	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	—	2,349	100.00	2,349	0.15	2.2	82.58	—	643	27.41	2	
3	0.25以上0.50未満	55,627	16,802	50.92	63,048	0.42	37.3	48.05	—	19,965	31.66	130	
4	0.50以上0.75未満	51,891	25	50.92	51,897	0.53	27.6	43.62	—	16,853	32.47	120	
5	0.75以上2.50未満	4,905	—	—	4,905	1.00	2.7	58.85	—	2,923	59.60	29	
6	2.50以上10.00未満	9,097	702	50.92	9,432	3.72	7.8	49.13	—	6,459	68.48	155	
7	10.00以上100.00未満	1,721	43	50.91	1,741	21.87	0.7	35.28	—	1,368	78.55	127	
8	100.00(デフォルト)	3,984	539	51.86	4,256	100.00	0.9	39.31	—	1,474	34.64	1,555	
9	小計	143,252	888,697	99.00	1,021,888	0.57	743.9	6.35	—	49,770	4.87	2,122	593
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	192,670	8,161	17.10	188,517	1.05	20.1	25.50	—	49,450	26.23	502	
6	2.50以上10.00未満	86,510	1,987	18.99	85,619	4.38	4.5	21.62	—	26,263	30.67	739	
7	10.00以上100.00未満	93	—	—	93	21.04	0.0	48.62	—	103	110.58	9	
8	100.00(デフォルト)	11,827	83	18.36	11,800	100.00	0.7	23.46	—	6,287	53.28	2,265	
9	小計	291,102	10,232	17.48	286,031	6.14	25.4	24.26	—	82,105	28.70	3,517	2,917
合計(全てのポートフォリオ)		13,685,205	3,268,671	39.84	14,933,846	1.42	1,755.7	39.01	—	4,699,300	31.46	82,929	51,256

\*1.平均残存期間はリスクアセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。  
 \*2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。  
 \*3.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。  
 \*4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。  
 \*5.購入債権(事業法人向け)(希薄化リスク相当部分)のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。  
 「PD区分」⇒「EL dilution区分」  
 二欄「CCF・信用削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」  
 三欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」  
 四欄「信用リスクアセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスクアセット額」  
 \*6.特定貸付債権については、すべて「スロットティングクライテリア方式」を適用しているため、記載しておりません。また、購入債権(リテール向け)は該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブがリスク・アセットの額に与える影響

2018年9月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(8) 特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)の残高

2018年9月末

(単位:百万円)

CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	6,259	6,226	50%	10,929	—	—	—	10,929	5,464	—
	2.5年以上	59,405	11,001	70%	52,626	—	—	1,892	54,518	38,162	218
良(Good)	2.5年未満	—	4,748	70%	3,561	—	—	—	3,561	2,493	14
	2.5年以上	14,648	8,059	90%	15,190	4,803	—	—	19,993	17,994	159
可(Satisfactory)		13,037	—	115%	142	6,303	—	1,038	7,485	8,607	209
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		93,351	30,035	—	82,449	11,106	—	2,931	96,487	72,722	601

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法-上場株式	53,114	—	300%	53,114	159,342	—
簡易手法-非上場株式	309	—	400%	309	1,239	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—
合計	53,424	—	—	53,424	160,581	—

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—
--	---	---	------	---	---	---

※1.「スロットティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。  
 ※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

## 1-4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

### (1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	13,881	9,528		1.4	32,773	17,653
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					319,177	565
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						18,218

### (2) CVAリスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598

### (3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(業種別及びリスク・ウェイト別)

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	0	—	—	—	—	—	0	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		—	—	0	—	—	—	—	—	0	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(ポートフォリオ別・PD区分別)

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,850	0.05	0.0	7.71	0.4	1,989	4.24
2	0.15以上0.25未満	15,572	0.15	0.0	2.56	0.0	254	1.63
3	0.25以上0.50未満	4	0.29	0.0	45.00	1.8	3	61.71
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	62,427	0.07	0.0	6.43	0.3	2,247	3.59
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	264,204	0.04	0.0	0.76	0.0	488	0.18
2	0.15以上0.25未満	1,664	0.15	0.1	45.00	3.2	731	43.93
3	0.25以上0.50未満	1,186	0.29	0.0	45.00	4.2	851	71.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,657	0.99	0.0	45.00	4.3	1,939	116.99
6	2.50以上10.00未満	115	4.36	0.0	45.00	3.4	177	154.49
7	10.00以上100.00未満	3	13.25	0.0	45.00	1.0	6	196.32
8	100.00(デフォルト)	7	100.00	0.0	45.00	2.1	—	—
9	小計	268,839	0.05	0.3	1.52	0.1	4,195	1.56
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,019	0.15	0.1	45.00	4.2	475	46.67
3	0.25以上0.50未満	1,287	0.29	0.1	45.00	4.2	787	61.17
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,552	1.00	0.1	45.00	4.4	1,534	98.85
6	2.50以上10.00未満	532	5.43	0.0	45.00	4.5	753	141.69
7	10.00以上100.00未満	0	13.25	0.0	45.00	1.4	0	182.15
8	100.00(デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	3.1	—	—
9	小計	4,400	1.36	0.5	45.00	4.3	3,551	80.70
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,481	0.03	0.2	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	0.0	—	—	—	—
9	小計	4,481	0.03	0.2	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		340,149	0.07	1.2	2.97	—	9,994	2.93

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられる区分のみ記載しております。

※2.上記以外に特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)のカウンターパーティ信用リスクとして、EAD11,801百万円、信用リスク・アセット8,224百万円を計上しております。

### (5)カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	3,334	—	11,493	248,818	14,999
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	53,690	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	248,470
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	46,265
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	9,213
6	社債	—	—	—	—	—	389
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	11,250	—
9	合計	—	3,334	—	11,493	313,758	319,339

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

### (6)クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

### (7)中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

#### CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		93
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	4,098	80
3	(i)派生商品取引(上場以外)	4,036	80
4	(ii)派生商品取引(上場)	62	—
5	(iii)レポ形式の取引	—	—
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,265	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	2,163	12
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii)レポ形式の取引	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1-5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	2,644	—	2,644	—	—	—	1,267	—	1,267
2	担保付住宅ローン	2,644	—	2,644	—	—	—	1,267	—	1,267
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年9月末

(単位:百万円)

SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)								
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,333	1,333	1,333	1,333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	113	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)投資家である場合の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年9月末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ															
																合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
																	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
エクスポージャーの額(算出方法別)																														
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																														
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	88	88	88	88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
所要自己資本の額(算出方法別)																														
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															

## 1-6. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末
ルック・スルー方式	279,455
修正単純過半数方式	18,554
マンドート方式	2,016
簡易のみなし計算方式	26,025
合計	326,052
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,910

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

## 1-7. マーケット・リスクに関する事項

### 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2018年9月末

(単位：百万円)

#### MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	67,603
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	880
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	178
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	68,662

## 1-8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

#### IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末	
1	上方パラレルシフト	61,524				—			
2	下方パラレルシフト	25				24,791			
3	スティープ化	49,611							
4	フラット化	18							
5	短期金利上昇	4,550							
6	短期金利低下	6,251							
7	最大値	61,524				24,791			
		ホ				ヘ			
		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	840,105							

- ※1. 当行単体におけるΔEVE、ΔNII及びTier1資本の額であります。
- ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
- ※3. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值(経済的価値や期間収益の減少額)を単純合算しております。
- ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

2. 2017年9月末

2-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2-2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 473,911
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 4,372
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,612
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,760
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 464,982
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	332,440
ソブリン向けエクスポージャー	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,641
特定貸付債権	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	69,306
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,454
その他リテール向けエクスポージャー	16,360
購入債権	1,319
リース取引	4,410
未決済取引	—
その他資産	7,702
証券化エクスポージャー	(D) 265
CVAリスク	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 38,878
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,959
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,959
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,918
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 2,063
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,208
標準的方式	5,208
金利リスク	5,112
株式リスク	—
外国為替リスク	79
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,564
基礎的手法	—
粗利益配分手法	23,564
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 182
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	583,013

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率報告第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,892,040
信用リスク・アセットの額	(B)	5,840,028
資産(オン・バランス)項目		5,540,340
オフ・バランス取引等項目		246,045
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	65,103
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,208
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	294,558
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,564
信用リスク・アセット調整額	(G)	690,070
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	2,278
連結総所要自己資本額=(A)×8%		551,363

## 2-3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,535,909	15,148,727	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,882	18,882	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	99.06
連結子会社のエクスポージャー	81,035	—	—	43,186	124,221	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,457	—	—	27,241	43,698	0.29
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	64,578	—	—	15,944	80,523	0.53
合計	10,893,379	1,766,523	33,950	2,579,095	15,272,948	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,601,573	1,483,347	30,185	2,281,914	14,397,021	95.16	
県内	8,982,316	—	6,105	1,064	8,989,485	59.42	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,280,850	5,407,535	35.74	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.84	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.67	
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08	
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14	
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28	
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69	
情報通信業	47,284	26,816	29	1,623	75,753	0.50	
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.96	
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.83	
金融業、保険業	493,150	216,796	24,886	2,072,879	2,807,712	18.56	
不動産業、物品賃貸業	2,754,091	17,970	1,565	65,100	2,838,727	18.76	
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,361	658,870	4.35	
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.53	
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.25	
その他	931,172	130,210	—	206,969	1,268,352	8.38	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,575,443	323,003	3,721	1,976,620	3,878,789	25.64	
1年超3年以下	839,195	535,743	14,622	—	1,389,560	9.18	
3年超5年以下	942,661	426,732	6,098	40,914	1,416,406	9.36	
5年超7年以下	498,887	181,649	3,928	—	684,465	4.52	
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.51	
10年超	5,429,993	83,346	2,664	—	5,516,003	36.46	
期間の定めなし	911,458	—	—	499,491	1,410,949	9.33	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

## (2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	151,788	94.34
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	151,788	94.34
連結子会社のエクスポージャー	9,104	5.66
標準的手法が適用されるエクスポージャー	189	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,915	5.54
合 計	160,892	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
国内	151,788	100.00
県内	143,780	94.72
その他	8,007	5.28
海外	—	—
合 計	151,788	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

#### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
製造業	19,648	12.94
農業、林業	342	0.23
漁業	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	275	0.18
建設業	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	583	0.38
情報通信業	645	0.42
運輸業、郵便業	13,361	8.80
卸売業、小売業	22,388	14.75
金融業、保険業	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—
個人	29,789	19.63
その他	—	—
合 計	151,788	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,488	△ 1,953	17,534	59.20
個別貸倒引当金	13,062	△ 979	12,082	40.80
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	32,550	△ 2,932	29,617	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
国内	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
県内	7,407	△ 848	6,558	54.28
その他	944	△ 200	743	6.15
海外	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,710	70	4,780	39.57
合 計	13,062	△ 979	12,082	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。  
※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
製造業	1,411	△ 508	902	7.47
農業、林業	57	△ 27	30	0.25
漁業	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 0	36	0.31
建設業	374	△ 30	344	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4	4	0.03
情報通信業	20	0	21	0.18
運輸業、郵便業	69	△ 8	60	0.50
卸売業、小売業	1,505	△ 295	1,210	10.01
金融業、保険業	2	△ 0	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	2,946	△ 257	2,688	22.25
医療、福祉その他サービス業	1,138	146	1,284	10.63
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	557	△ 69	488	4.04
その他	229	△ 0	229	1.90
連結子会社の個別貸倒引当金	4,710	70	4,780	39.57
合 計	13,062	△ 979	12,082	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,529	96.76
製造業	95	6.07
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	575	36.40
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	490	31.06
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	34	2.21
医療、福祉その他サービス業	207	13.15
国・地方公共団体	—	—
個人	33	2.12
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	51	3.24
合 計	1,580	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は23.625百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	62,580
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—

<sup>\*</sup>自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	17,244
115%(可)	6,527
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合計	79,872

<sup>\*</sup>「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	46,589
400%(上記以外)	316
合計	46,905

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.1	58.3	5,399,239	517,427
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.425	40.4	53.3	4,348,593	418,060
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.612	39.7	126.2	620,598	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,620	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.087	90.0	130.5	257,853	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	90.0	136.3	176,802	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,266,695	1,038	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	1,012	885	100.0
延滞先	22.390	32.5	—	191.0	6,690	6	—	—
デフォルト	100.000	40.2	35.8	58.2	29,539	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	61,733	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	72.5	69.3	43.0	1,046	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.8	—	4.7	138,045	905,497	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.8	—	4.7	133,252	905,176	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	38.4	35.6	37.3	4,129	300	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.303	22.6	—	27.9	282,846	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	270,309	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.091	20.4	—	34.3	354	—	—	—
デフォルト	100.000	22.8	18.6	54.8	12,182	10	89	11.1

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年度中間期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年度中間期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,257	△ 8,922	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,378	△ 820	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,358	△ 134	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,072	△ 57	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,846	△ 1,082	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	207	△ 26	181
合計	52,554	△ 10,882	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,908	472	3,380

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

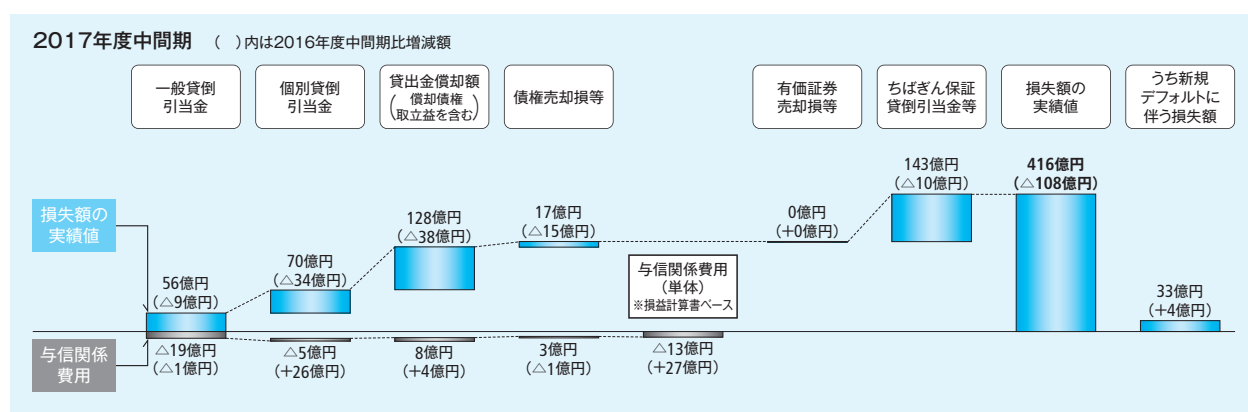
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,516	—	33,257	65,124	—	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,739	—	1,149	23,365	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	874	—	—	978	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	329	—	—	447	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,303	—	13,378	15,424	—	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,776	—	1,358	4,612	—	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,123	—	1,072	3,293	—	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,620	—	4,846	5,949	—	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,982	—	207	1,884	—	181
合計	98,908	—	52,554	91,063	—	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,740	—	2,908	32,509	—	3,380

※1 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヵ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。



## 2-4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	71,209	18	71,227
合 計	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

### (2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	148,240	—	148,240
合 計	543,149	—	543,149

## 2-5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### (2) 次に掲げる額

#### 〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	2017年9月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		2,790
適格金融資産担保		2,790
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	7,948
住宅ローン	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—
合    計	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	
	損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	75	52
住宅ローン	75	52

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,653
住宅ローン	2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,653	132
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46
住宅ローン	46

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	6,186
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,134
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

### B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,134	12
20%超50%以下	4,052	120
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
連結貸借対照表計上額	311,807
上場株式等エクスポージャー	278,790
上記以外	33,016
時価	311,807
売却及び償却に伴う損益額	2,690
売却損益	2,693
償却損(△)	2
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	154,018
(参考)取得原価	157,788
(参考)連結貸借対照表計上額	311,807
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	311,796
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,905
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	257,853
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	7,037

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 2-8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
ルック・スルー方式	240,775
修正単純過半数方式	14,450
マンドート方式	2,012
簡易のみなし計算方式	22,489
合 計	279,727
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,695

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 2-9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	41,140
円貨	35,187
外貨	8,853

- ※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。  
 ※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### (参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,548
円貨	13,846
外貨	4,702
総自己資本の額	848,829
アウトライヤー判定比率	2.19

- ※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### 1. 2018年9月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

#### 1-1. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

##### OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	4,935,639		417,936	
2	うち、標準的手法適用分	21,865		1,749	
3	うち、内部格付手法適用分	4,809,414		407,838	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	104,358		8,348	
4	カウンターパーティ信用リスク	61,909		5,040	
5	うち、SA-CCR 適用分	17,652		1,496	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	43,598		3,487	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	93		7	
	その他	565		47	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	112,357		9,527	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	584,254		49,544	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421		120	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	88		7	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,333		113	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,086		5,446	
17	うち、標準的方式適用分	68,086		5,446	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	276,774		22,141	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	276,774		22,141	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,035		851	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	760,794		60,863	
25	合計	6,811,273		571,473	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

## 1-2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	上方パラレルシフト	61,524		—	
2	下方パラレルシフト	25		24,791	
3	スティープ化	49,611			
4	フラット化	18			
5	短期金利上昇	4,550			
6	短期金利低下	6,251			
7	最大値	61,524		24,791	
		ホ		ヘ	
		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	840,105			

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。

※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値(経済的価値や期間収益の減少額)を単純合算しております。

※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

2. 2017年9月末

2-1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 464,521
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 1,568
内部格付手法の適用除外資産	1,568
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 458,396
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	335,881
ソブリン向けエクスポージャー	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,641
特定貸付債権	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	65,054
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,752
その他リテール向けエクスポージャー	15,742
購入債権	1,319
未決済取引	—
その他資産	7,657
証券化エクスポージャー	(D) 265
CVAリスク	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 37,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,053
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,053
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,637
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 805
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,176
標準的方式	5,176
金利リスク	5,089
株式リスク	—
外国為替リスク	71
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 22,031
基礎的手法	—
粗利益配分手法	22,031
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 188
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	569,619

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

		2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,629,489
信用リスク・アセットの額	(B)	5,766,768
資産(オン・バランス)項目		5,468,129
オフ・バランス取引等項目		244,996
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	64,711
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,176
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,390
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,031
信用リスク・アセット調整額	(G)	520,257
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	2,361
単体総所要自己資本額=(A)×8%		530,359

## 2-2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,602	19,602	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	99.87
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,540,259	15,198,457	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

#### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### (a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	10,646,954	1,483,347	30,185	2,285,543	14,446,031	95.17
県内	9,027,697	—	6,105	1,064	9,034,866	59.52
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,284,479	5,411,164	35.65
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.83
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.65
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	2,501	76,631	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.95
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.81
金融業、保険業	493,250	216,796	24,886	2,075,379	2,810,312	18.51
不動産業、物品賃貸業	2,799,372	17,970	1,565	65,179	2,884,087	19.00
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,548	659,057	4.34
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.50
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.18
その他	931,172	130,210	—	206,954	1,268,337	8.36
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c)残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,609,251	323,003	3,721	1,976,620	3,912,596	25.78
1年超3年以下	840,794	535,743	14,622	—	1,391,159	9.17
3年超5年以下	951,952	426,732	6,098	40,914	1,425,697	9.39
5年超7年以下	499,144	181,649	3,928	—	684,722	4.51
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.49
10年超	5,430,419	83,346	2,664	—	5,516,430	36.34
期間の定めなし	911,458	—	—	503,120	1,414,579	9.32
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

## (2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	151,788	100.00
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

## B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

### (a) 地域別

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
国内	151,788	100.00
県内	143,780	94.72
その他	8,007	5.28
海外	—	—
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
製造業	19,648	12.94
農業、林業	342	0.23
漁業	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	275	0.18
建設業	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	583	0.38
情報通信業	645	0.42
運輸業、郵便業	13,361	8.80
卸売業、小売業	22,388	14.75
金融業、保険業	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—
個人	29,789	19.63
その他	—	—
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	14,771	△ 1,950	12,820	63.71
個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	36.29
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	23,122	△ 2,999	20,123	100.00

(単位:百万円、%)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	8,351	△ 1,049	7,302	100.00
県内	7,407	△ 848	6,558	89.82
その他	944	△ 200	743	10.18
海外	—	—	—	—
合 計	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	1,411	△ 508	902	12.36
農業、林業	57	△ 27	30	0.41
漁業	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 0	36	0.51
建設業	374	△ 30	344	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4	4	0.05
情報通信業	20	0	21	0.30
運輸業、郵便業	69	△ 8	60	0.83
卸売業、小売業	1,505	△ 295	1,210	16.57
金融業、保険業	2	△ 0	1	0.02
不動産業、物品賃貸業	2,946	△ 257	2,688	36.82
医療、福祉その他サービス業	1,138	146	1,284	17.58
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	557	△ 69	488	6.69
その他	229	△ 0	229	3.14
合 計	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比
製造業	95	6.28
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	575	37.62
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	490	32.10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	34	2.29
医療、福祉その他サービス業	207	13.59
国・地方公共団体	—	—
個人	33	2.19
その他	—	—
合 計	1,529	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は12,881百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,602
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—

<sup>\*</sup>自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	17,244
115%(可)	6,527
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合 計	79,872

<sup>\*</sup>「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	31,320
400%(上記以外)	253
合 計	31,573

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.2	58.7	5,435,672	517,428
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	40.4	53.8	4,386,476	418,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.613	39.7	126.2	619,393	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,377	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.118	90.0	138.5	267,355	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.117	90.0	147.6	186,305	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

\*1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

\*2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

\*3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

\*4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,261,097	884	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	884	885	100.0
延滞先	22.346	32.5	—	191.1	6,690	—	—	—
デフォルト	100.000	32.0	28.6	45.3	23,941	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	60,972	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	61.1	58.7	31.3	285	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.6	—	4.7	137,506	903,005	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.6	—	4.6	133,252	902,694	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	31.2	28.8	32.7	3,590	290	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.304	22.6	—	27.9	282,424	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	269,996	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.090	19.8	—	33.2	346	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.4	54.5	12,081	10	89	11.1

\*1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

\*2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

\*3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。



(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年度中間期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年度中間期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,228	△ 8,919	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,318	△ 503	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,347	△ 128	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	△ 8	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,281	△ 1,011	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	204	△ 23	181
合計	46,159	△ 10,443	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,893	481	3,375

※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

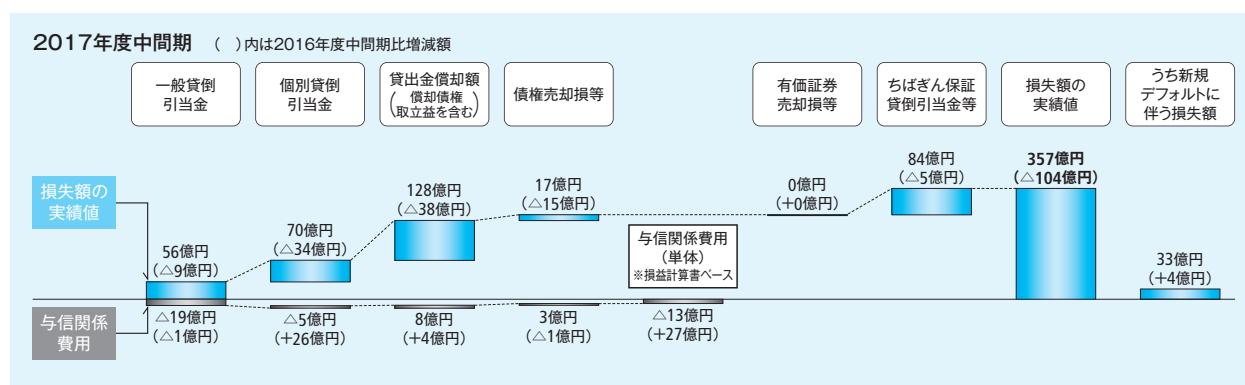
※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位: 百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

(単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,474	—	33,228	65,071	—	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,761	—	1,149	23,376	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	964	—	—	1,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	418	—	—	532	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,392	—	8,318	11,718	—	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,773	—	1,347	4,610	—	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	—	331	2,635	—	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,118	—	4,281	5,487	—	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,976	—	204	1,877	—	181
合計	93,838	—	46,159	86,269	—	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,843	—	2,893	32,595	—	3,375

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヵ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

## 2-3. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	71,209	18	71,227
合 計	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

### (2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	148,240	—	148,240
合 計	543,149	—	543,149

## 2-4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### (2) 次に掲げる額

#### 〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2017年9月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B)	33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		2,790
適格金融資産担保		2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額		33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.[「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.[「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額		7,948
住宅ローン		7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額		—
合 計		7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年度中間期	
		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額		75	19
住宅ローン		75	19

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額		2,653
住宅ローン		2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,653	132
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46
住宅ローン	46

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	6,186
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,134
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,134	12
20%超50%以下	4,052	120
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合計	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

2017年9月末	
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

2017年度中間期	
貸借対照表計上額	300,047
上場株式等エクスポージャー	263,522
上記以外	36,525
時価	300,047
売却及び償却に伴う損益額	2,690
売却損益	2,693
償却損(△)	2
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	140,887
(参考)取得原価	159,160
(参考)貸借対照表計上額	300,047
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	300,037
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	31,573
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	267,355
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,107

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 2-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
ルック・スルー方式	240,775
修正単純過半数方式	14,450
マンドート方式	2,012
簡易のみなし計算方式	22,489
合 計	279,727
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,690

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 2-8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	41,140
円貨	35,187
外貨	8,853

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### (参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,548
円貨	13,846
外貨	4,702
総自己資本の額	848,829
アウトライヤー判定比率	2.19



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年9月末	2017年9月末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,570,561	13,909,852
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,686,950	14,008,227
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	116,389	98,374
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	41,761	38,216
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,528,799	13,871,635
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	32,386	22,137
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	43,909	28,287
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	14,773	12,970
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	91,069	63,395
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,060	459
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,060	15,459
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,360,418	3,378,116
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,865,669	2,892,396
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	494,749	485,720
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	915,767	857,227
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	15,131,678	14,436,211
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.05	5.93

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号であります。

#### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2019年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は144.6%(前四半期比△2.9%低下)、単体流動性カバレッジ比率は151.9%(同△3.0%低下)となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、月次データ(流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等)や四半期次データ(連結子会社に関する情報等)を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期
	第4四半期	第2四半期	第4四半期	第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	134.1%	147.9%	134.6%	144.6%
単体流動性カバレッジ比率	140.0%	155.5%	142.0%	151.9%

#### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

##### (1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

##### (2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

##### (3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなるが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

##### (4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

##### (1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

##### (2) 主要な通貨\*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

\*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

#### 4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

##### (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

##### (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

##### (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

2019年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,165,813	737,336	9,056,892	730,852
3	うち、安定預金の額	2,560,635	76,819	2,497,666	74,929
4	うち、準安定預金の額	6,605,177	660,517	6,559,225	655,922
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,567,438	1,117,992	2,599,537	1,091,852
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,398,574	949,128	2,425,576	917,890
8	うち、負債性有価証券の額	168,864	168,864	173,961	173,961
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,920		1,441	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,656,614	168,770	1,658,645	162,895
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	54,588	54,588	49,050	49,050
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,602,026	114,182	1,609,595	113,844
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	98,763	92,111	103,829	93,156
15	偶発事象に係る資金流出額	1,611,336	66,867	1,650,795	68,127
16	資金流出合計額	2,186,999		2,148,326	
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	459,988	296,042	412,043	267,684
19	その他資金流入額	146,688	131,165	148,975	121,103
20	資金流入合計額	606,677	427,208	561,019	388,787
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
22	純資金流出額	1,759,790		1,759,538	
23	連結流動性カバレッジ比率	144.6		147.5	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

2019年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,165,813	737,336	9,056,892	730,852
3	うち、安定預金の額	2,560,635	76,819	2,497,666	74,929
4	うち、準安定預金の額	6,605,177	660,517	6,559,225	655,922
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,585,108	1,135,662	2,615,429	1,107,744
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,410,776	961,330	2,438,419	930,734
8	うち、負債性有価証券の額	174,331	174,331	177,009	177,009
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,920		1,441	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,615,958	166,737	1,617,221	160,824
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	54,588	54,588	49,050	49,050
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,561,369	112,149	1,568,170	111,773
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,999	16,346	27,641	16,968
15	偶発事象に係る資金流出額	1,647,402	67,974	1,687,204	69,245
16	資金流出处分合計額	2,127,978		2,087,076	
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	486,097	322,147	435,002	290,639
19	その他資金流入額	146,712	131,189	148,995	121,122
20	資金流入合計額	632,810	453,337	583,997	411,762
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
22	純資金流出額	1,674,641		1,675,314	
23	単体流動性カバレッジ比率	151.9		154.9	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。